

## これまでにあった相談事例

相談 1	薬品の発注方法及び単価について教えてください。
------	-------------------------

【回答】

発注方法は、原則、一般競争入札にて執行しています。また、公社が管理する流域において、複数の流域で使用し、且つ使用量が多い薬品については、上期・下期に分けて、各々、一括発注にて執行・契約を行っています。

なお、過去3年間（平成30年度から令和2年度）の各薬品単価については次のとおりです。

（単価：円/kg 税抜き）

		消石灰	次亜塩素酸ソーダ	苛性ソーダ <sup>※</sup> (48%)	苛性ソーダ <sup>※</sup> (25%)	高分子凝集剤	消臭剤	ポリ塩化アルミニウム
H30	上期	57.0	30	30.00	19.00	375	288.0	—
	下期	57.0	35	29.19	19.00	395	289.7	—
R 元	上期	58.0	35	28.16	19.80	395	288.9	21.0
	下期	58.0	35	27.00	19.80	393	289.8	21.5
R02	上期	59.0	35	25.90	19.80	395	289.8	22.0
	下期	59.0	35	25.37	19.80	398	288.9	22.0

なお、入札結果については、公社ホームページで公表しております。

相談 2	電気事業者との契約について教えてください。また、再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免について申請を行っていますか？
------	--

【回答】

電気の需給契約は、埼玉県下水道局が行っており、現在、処理場、ポンプ場は一般競争入札にて執行しています。（電気料金の支払いは公社）

再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免申請は行っております。

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、経済産業局に再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る特例の認定申請を行い、賦課金の減免措置を受け、平成24年度から電気料金の支出抑制に努めています。

【平成30年度】

- ・減免対象施設 : 処理場 5箇所、中継ポンプ場等 7箇所
- ・減免申請効果 : 2億9,400万円（H30.4～H31.3）

相談 3	下水道における調査研究事業を行っているという聞いたことがあります。私たちが管理している処理場で参考にしたいので、ご紹介ください。
------	--

〔 回 答 〕

下水道が有する多様な機能を通じて循環型社会の形成に貢献し、地域社会の持続的な発展に寄与することを目的として、調査研究事業を実施しています。

概要については、当公社ホームページの事業報告に載せています。詳細についてのお問い合わせは、当公社までご連絡ください。

なお、過去3年間（平成29年度から令和元年度）の調査研究事業は次のとおりです。

年度	事業	区分	名 称	実施担当
H29	単独	新規	新河岸川水循環センターにおけるリンの挙動について	右岸支社
	単独	新規	凝集剤（PAC）無添加のステップ流入式多段硝化脱窒法におけるリン除去を目的とした運転方法の検討	古利根川支社
	単独	新規	元荒川水循環センターにおける水銀流入状況調査	北部支社
	単独	新規	処理水中のかび臭原因物質調査及び測定方法の検討	北部支社
	単独	新規	汚泥処理施設の防臭対策について	古利根川支社
	共同	継続	高効率固液分離技術と二点 DO 制御技術を用いた省エネ型水処理技術実証研究に関する共同研究	県下水道局、下水道公社、日本下水道事業団、前澤工業（株）、（株）石垣
	共同	継続	高圧ジェット装置を導入した活性汚泥システムによる汚泥減容化と排水処理性能の評価に関する共同研究	県下水道局、下水道公社、東京農工大学
	共同	継続	流動床式焼却炉における金属及び肥料成分の挙動調査に関する共同研究	県環境科学国際センター、下水道公社
	共同	新規	元荒川水循環センター流入水及び放流水における腸管系ウイルス調査	県衛生研究所、下水道公社

H30	単独	継続	新河岸川水循環センターにおけるリンの挙動について	右岸支社
	単独	新規	水処理二軸管理手法を用いた水処理運転管理の現状について	本社
	単独	新規	第1 汚泥脱水機棟電気室の環境改善について	南部支社
	単独	新規	流域外汚泥の焼却灰品質に与える影響調査	北部支社
	単独	新規	消化工程導入に伴う場内リン挙動調査	北部支社
	単独	新規	消化設備立上げにおける脱水・焼却処理の安定的運用方法の検討	北部支社
	単独	新規	新河岸川北幹線及び中継ポンプ場の硫化水素対策に関する研究	右岸支社
	単独	新規	中川水循環センター超微細散気装置導入による効果検証	中川支社
	単独	新規	軽負荷水処理施設の高度処理化について	古利根川支社
	共同	継続	高効率固液分離技術と二点 DO 制御技術を用いた省エネ型水処理技術実証研究に関する共同研究	県下水道局、下水道公社、日本下水道事業団、前澤工業(株)、(株)石垣
	共同	継続	元荒川水循環センター流入水及び放流水における腸管系ウイルス調査	県衛生研究所、下水道公社
	共同	新規	膜分離活性汚泥法（MBR）における低コスト再生水処理プロセスの開発	県下水道局、下水道公社、日本下水道事業団、(株)クボタ
R 元	単独	継続	消化設備立上げにおける脱水・焼却処理の安定的運用方法の検討	北部支社
	単独	継続	新河岸川北幹線及び中継ポンプ場の硫化水素対策に関する研究	右岸支社
	単独	新規	消化槽導入に伴う汚泥保有熱バランス実態調査	北部支社
	単独	新規	下水道におけるマイクロプラスチックの調査	北部支社
	単独	新規	下水道における大腸菌数実態調査	北部支社
	単独	新規	消化設備本稼働に伴う場内リン挙動調査	北部支社
	単独	新規	消化汚泥のリン除去に関する調査	中川支社
	単独	新規	焼却炉炭酸カルシウム添加に関する調査	古利根川支社

	共同	継続	高効率固液分離技術と二点 DO 制御技術を用いた省エネ型水処理技術実証研究に関する共同研究	県下水道局、下水道公社、日本下水道事業団、前澤工業(株)、(株)石垣
	共同	継続	元荒川水循環センター流入水及び放流水における腸管系ウイルス調査	県衛生研究所、下水道公社
	共同	新規	深槽曝気システムの開発	県下水道局、県下水道公社、前澤工業(株)
	共同	新規	仕切板構造を持つ省エネルギー型 MBR による単槽式硝化脱窒法の実用化開発に関する調査研究	県下水道局、県下水道公社、前澤工業(株)

相談 4	中学校等で使用する浄化槽を本下水に切り替える際に、雨水貯留施設として使用することは可能ですか。また、使用するにあたり留意することはありますか。
------	---

【 回 答 】

浄化槽を雨水貯留施設に使用することは可能です。

その際、専門業者による改造や槽内の消毒が必要になります。県や一部の市町で補助金を出している例がありますので参考にしてください。

[https://www.pref.saitama.lg.jp/a0108/amamizu/amamizu\\_hojo.html](https://www.pref.saitama.lg.jp/a0108/amamizu/amamizu_hojo.html)

浄化槽の材質がコンクリート製の場合、長期使用では腐食の恐れがあるため注意が必要です。改造の計画にあたっては事前の調査をお勧めします。

改造後に貯留した雨水の水質については、槽内の洗浄・消毒が十分になされていれば、通常の雨水としての排除に問題ないと思われます。